

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

物価高騰で市民の暮らしは 水道料金値上げ許されない 市議会9月定例会 議員団3人が奮闘

松江市議会9月定例会はじまる

9月3日松江市議会9月定例会がはじまりました。会期は10月7日までです。初日に条例案12件、補正予算案6件、令和6年度決算案14件など42議案が提案されました。

補正予算案の主な内容は、エコクリーン松江の設備改良を次年度から行うとして105億余の債務負担行為を設定するもの、ICT活用教育推進事業として電子黒板の購入に1億4千万余、防災用ヘリ離発着場整備に9362万円、今年6月豪雨災害復旧工事に6920万円、イネカメムシ防除1689万円、学校給食牛乳高騰分1582万円、市

立病院へ物価高騰支援1157万円、介護事業所へ物価高騰支援17万円などです。

スポーツ施設など 利用料 軒並み増額

条例改正では野球場や体育館など市内28のスポーツ施設、公園1施設の使用料金を大幅に引き上げる条例改正案が29議案提案されています。受益者負担を原則としコストに見合った改定、高校生は一般の半額にするという負担軽減策と同時に提案されています。その他いわゆる「こども誰でも通園制度」を次年度より

全自治体で行うための条例新設などが提案されました。

一般質問は9月16日から18日まで3日間行われました。初日16日に党市議団団長たちばなふみ市議が代表質問に、18日には樋野伸一市議、佐野みどり市議が個人質問を行いました。質問項目は下記のとおりです。

たちばなふみ市議
(1)戦後・被ばく80年 憲法生かす平和な松江



たちばなふみ
市議会議員



樋野伸一
市議会議員

- (2)スポーツ振興と暴力の根絶
- (3)猛暑対策・市民生活支援は
- (4)こども誰でも通園制度
- (5)島根原発 福島事故の教訓
- (6)水道料金値上げ市長の政治姿勢を問う



佐野みどり
市議会議員

- るその背景について
- (2)国民健康保険料未納者への差し押さえについて
- (3)島根原発について
- 佐野みどり市議
- (1)まちづくりの土台として地域公共交通の支援強化を
- (2)ため池問題について
- (3)原発稼働停止を求める
- 詳細は次号より報告します。

松江市水道料金改定へ 市議会全員協議会で市長が説明

9月9日、松江市議会9月定例会初日「水道料金の見直し」について市議会全員協議会が開催され、市長から説明がありました。

経営管理計画に照らせば今年度から赤字である、松江市の水道は千本ダムと大谷ダムの自主水源から2割、尾原ダム、山佐ダム、布部ダムといった県営水道から8割購入して成り立っていること、起伏の激しい地形でありポンプ場などの水道施設が多いなどの説明でした。これまで説明されてきた審議会の答申内容そのままだ。

一般家庭や子育て世帯に配慮していると言いつつ36%もの値上げ方針であり、物価高騰で暮らしが苦しく今でも払えない方がいる現状の中、

県は水道料金引き下げよ

松江市の水は8割が県営水道です。日本共産党島根県議団（尾村利成団長）が島根県企業局に対し「島根県水道用水供給事業」（飯梨川水道施設、斐伊川水道施設）と「江の川水道用水供給事業」にお



県企業局と懇談する県議、市議団ら

ける用水供給単価を引き下げよう申し入れ、松江市議団（たちばなふみ団長）も同席しました。大田市では15%、松江市では平均26%の値上げが計画されています。

尾村、大田両県議は、県が積算根拠・需要予測を見誤ったため、江の川水道施設の施設利用率は40・7%、飯梨川水道施設は67・2%、斐伊川水道施設は65・4%と低利用率だと指摘。「使わない水まで住民負担となっており、その結果、何ら責任のない住民に高い水道料が押し付けられている」と強調し、県として値上げを抑える対策を講じる

よう求めました。高宮正明企業局長は「国に引き続き財政支援の充実を働きかけるとともに、県として様々な工夫をし、受水団体と一緒に料金の低減に取り組んでいく」と応じました。たちばな市議は「松江市が値上げをすることになれば、今でも高い水道料が払えず水道を止められる方がいる中で公共の福祉である水道から排除される方がさらに増える事態になりかねない。料金改定の協議においては、県営水道の先にそういった困窮する市民がいることも念頭に置いてほしい」と訴えました。吉井安見出雲市議、亀谷優子党県常任委員が同席しました

